

2023年3月31日

各位

会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社
代表者 代表取締役社長 曾根 栄二
(コード番号 7986)
問合せ責任者 総務部長 小林 勇司
(TEL 029-869-2001)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、スタンダード市場の上場維持基準のうち流通株式時価総額については基準を充たしていないことから、2021年12月29日に新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社の2022年12月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、2024年12月までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 状況	2021年6月末時点 (前回基準日時点)	1,501人	7,273単位	9.7億円	40.9%
	2022年12月末時点 (直近基準日時点)	1,266人	6,923単位	8.9億円	38.9%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目				○	
上場維持基準充足のための 計画期間				2024年12月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、上場維持基準の適合に向けて、2021年12月29日に提出した新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書に記載した「企業価値の向上」を進めるための各施策を推進しております。

(鋼製品関連事業)

BCP対策関連商品につきましては、避難所のカギを保管する防災キーボックスや重要書類を保管する耐火金庫の拡販を行い、売上に寄与いたしました。また、新商品はICカード式貴重品保管庫、無人集配デポ金庫、静脈式投入金庫、OEM向け耐火金庫等の開発を行い新規顧客の獲得に努

めました。

集中制御システム収納庫につきましては、半導体工場で計測機器の校正管理保管庫が受注になりました。また虹彩・顔認証耐火金庫が工場のクリーンルームで多数採用され、販路の拡大および売上に寄与いたしました。

(デンタル関連事業)

新型歯科医療機器「フェリーサ」および、ポータブル歯科医療機器「かれんE Z」を市場に本格導入いたしました。かれんE Zにつきましては、売上台数において訪問診療器全体の70%以上の占有率となっており、主力商品として確立しております。

(書庫・ロッカー関連事業)

宅配ロッカーにつきましては、主力の集合住宅向け宅配ボックス「e-taku」、既存マンション向け多機能ボックス、多目的スマート宅配ボックス、オープン型宅配便ロッカー「PUDO」に加え、オフィス向け屋内仕様「STK宅配ボックス」を新規立ち上げいたしました。

デジタル化の開発につきましては、大学向けノートPC貸出しロッカー、ホテル・テーマパーク向け集中制御収納ロッカーに注力し、売上の増加に繋げました。

しかしながら、2022年12月期の業績におきまして、コロナの影響による在宅勤務(テレワーク)の活用、休暇取得の促進等、働き方が大きく変化したことによりオフィスの新築やリニューアル案件が減少し、オフィス向けスチール製ロッカーの受注が大幅に減少しました。さらに主要材料である鋼材価格の高騰、退職給付費用の増加による売上原価の増加等により、2022年12月期の計画に対して減収減益となりました。

また、1株当たりの株主価値向上のため2022年8月10日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしましたが、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすまでの株価には至りませんでした。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の課題及び取組内容

① 課題

当社は、2022年12月末日時点においても、流通株式時価総額10億円の基準充足には至っておりません。昨年の業績において、業績を押し下げた外的要因への対応をスピード感をもって取り組んだうえで、安定した企業体質を維持しつつ、更なる「企業価値の向上」を進めることが課題であると考えております。

② 取り組み内容

継続的なスタンダード市場の上場維持基準適合に向けた取り組みとして、2021年12月29日に提出いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載した取り組み内容を2024年12月期まで継続しつつ、業績を押し下げた直接の要因でもある「高騰する鋼材価格に対する仕入先の見直し及び価格転嫁」を図ってまいります。また、コロナの影響による対策としましては、受注減となったスチール製ロッカーの代わりに、更衣ロッカーおよび宅配ロッカーの受注を獲得し、売上の増加に努めてまいります。

以上の取り組みにより上場維持基準への適合を目指してまいります。また、各関連事業の取り組みの実行により、収益力のある企業体質を構築し、安定的な事業を持続的に拡大させ、「企業価値の向上」を進めてまいります。

以上